

2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月22日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6664 URL <https://www.opto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部部長 (氏名) 石川 勝利 TEL 048-446-1181
 四半期報告書提出予定日 2022年9月22日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	5,453	△16.7	375	△66.5	223	△79.6	149	△82.7
2021年11月期第3四半期	6,549	33.5	1,121	—	1,096	—	864	—

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 937百万円 (△22.3%) 2021年11月期第3四半期 1,206百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	24.17	—
2021年11月期第3四半期	139.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	14,407	5,983	41.5
2021年11月期	12,769	5,045	39.5

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 5,983百万円 2021年11月期 5,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,318	△12.0	699	△40.6	686	△40.4	456	1.8	73.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期3Q	6,578,000株	2021年11月期	6,578,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年11月期3Q	400,047株	2021年11月期	400,047株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年11月期3Q	6,177,953株	2021年11月期3Q	6,177,953株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年12月1日～2022年8月31日）は、ロシア・ウクライナ情勢等により世界経済が停滞する一方、物価上昇が急速に進んでおります。製造業においても、半導体部品等の需給逼迫及び原材料価格の高騰により、生産停止、納期遅延、調達価格の上昇等の影響を受け、先行きが不透明な状況となっております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、前年同期比にて減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、54億53百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では22億74百万円（前年同期比3.2%減）、米国は11億14百万円（前年同期比50.9%減）、欧州・アジア他は20億63百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

日本国内においては、ハンディスキャナ及び定置式スキャナが前年度比で売上増となりましたが、部品逼迫による納期遅延や顧客都合による案件の延期等が継続しており、全体で売上減となりました。

海外においては、米国では前年度の特需案件の終了により前年度比で大幅な売上減となりました。欧州・アジア他では、イタリア・フランス・ドイツ等の一部地域において前年度比で売上増となりました。

利益面では、営業利益が3億75百万円（前年同期比66.5%減）、経常利益が2億23百万円（前年同期比79.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億49百万円（前年同期比82.7%減）となりました。原材料等の価格高騰により、製品の利益率が低下したことが主な要因であります。

なお、当第3四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル=121.07円、1ユーロ=133.63円で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は144億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億37百万円の増加となりました。主な要因は、製品在庫を確保するために商品及び製品が2億76百万円増加したこと及び部品在庫の確保並びに原材料価格の高騰に伴い原材料及び貯蔵品が6億59百万円増加したこと等により、流動資産合計が15億96百万円増加したことによるものです。

負債は84億24百万円となり前連結会計年度末と比較して7億円増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が5億37百万円増加したこと及び訴訟損失引当金が1億45百万円増加したこと等により流動負債合計が6億46百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は59億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億37百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ、2021年12月23日に公表した業績予想からの変更はございません。

なお、世界的に物価上昇が急速に進んでおり、半導体部品の不足や価格高騰等の影響を受け、納期遅延等に伴う売上の減少及び原価率の上昇等が発生しております。現在は影響を最低限にとどめ出荷及び販売を継続しておりますが、業績については予断を許さない状況となっております。

今後の状況により、新たに業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,835,051	6,099,823
受取手形及び売掛金	1,498,446	1,675,885
商品及び製品	1,135,866	1,412,070
仕掛品	144,613	93,908
原材料及び貯蔵品	718,708	1,378,194
その他	417,426	689,919
貸倒引当金	△49,874	△52,974
流動資産合計	9,700,238	11,296,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,439,662	1,419,857
機械装置及び運搬具（純額）	114,086	97,712
工具、器具及び備品（純額）	136,570	114,731
土地	554,178	554,178
リース資産（純額）	8,951	6,265
建設仮勘定	9,298	47,897
有形固定資産合計	2,262,748	2,240,644
無形固定資産		
その他	287,651	275,499
無形固定資産合計	287,651	275,499
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327	3,868
繰延税金資産	372,761	435,914
その他	143,236	154,902
投資その他の資産合計	519,324	594,685
固定資産合計	3,069,725	3,110,829
資産合計	12,769,963	14,407,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,778	963,870
短期借入金	163,337	133,340
1年内返済予定の長期借入金	2,306,730	2,186,244
未払法人税等	87,806	38,907
賞与引当金	—	29,741
訴訟損失引当金	640,000	785,000
その他	437,897	572,034
流動負債合計	4,062,550	4,709,137
固定負債		
長期借入金	3,619,096	3,675,134
リース債務	6,070	3,061
繰延税金負債	30,786	30,821
その他	5,713	6,277
固定負債合計	3,661,666	3,715,294
負債合計	7,724,216	8,424,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,401,764	4,551,068
自己株式	△212,441	△212,441
株主資本合計	5,350,873	5,500,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△170	370
為替換算調整勘定	△304,955	482,674
その他の包括利益累計額合計	△305,126	483,045
純資産合計	5,045,747	5,983,223
負債純資産合計	12,769,963	14,407,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	6,549,937	5,453,848
売上原価	3,587,457	3,170,748
売上総利益	2,962,480	2,283,099
販売費及び一般管理費	1,840,989	1,907,696
営業利益	1,121,490	375,403
営業外収益		
受取利息	973	3,127
受取賃貸料	14,055	10,460
その他	5,349	730
営業外収益合計	20,378	14,319
営業外費用		
支払利息	27,306	31,569
為替差損	—	123,283
固定資産除却損	980	2,384
支払手数料	17,545	9,023
その他	1	—
営業外費用合計	45,833	166,261
経常利益	1,096,035	223,461
税金等調整前四半期純利益	1,096,035	223,461
法人税、住民税及び事業税	210,187	65,301
法人税等調整額	21,211	8,855
法人税等合計	231,398	74,156
四半期純利益	864,637	149,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	864,637	149,304

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	864,637	149,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	541
為替換算調整勘定	341,732	787,630
その他の包括利益合計	342,076	788,172
四半期包括利益	1,206,713	937,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,206,713	937,476

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響が軽微であることから、期首の利益剰余金残高の調整を行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年12月1日 至 2021年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,349,723	2,270,299	1,929,914	6,549,937	—	6,549,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	916,422	59,055	746,029	1,721,507	△1,721,507	—
計	3,266,146	2,329,354	2,675,944	8,271,445	△1,721,507	6,549,937
セグメント利益	332,919	541,472	220,960	1,095,352	26,138	1,121,490

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年12月1日 至 2022年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,274,991	1,114,987	2,063,869	5,453,848	—	5,453,848
(1) 外部顧客への売上高	2,274,991	1,114,987	2,063,869	5,453,848	—	5,453,848
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	661,603	128,791	219,224	1,009,619	△1,009,619	—
計	2,936,594	1,243,778	2,283,094	6,463,467	△1,009,619	5,453,848
セグメント利益又は損失（△）	177,314	△9,451	219,986	387,850	△12,446	375,403

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しておりますが、セグメント利益又は損失（△）に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。